

平成23年度 事業報告書

学校法人朴沢学園

法人の概要

○ 建学の精神・教育目標について

本学校法人の建学の精神は「実学と創意工夫」であります。
そして、「心身ともに健康な人間の形成」ということを、設置する仙台大学・明成高校
共通の教育目標としております。

平成24年1月、明成高校調理科の生徒による地産地消型の食育活動であるリエゾン・キッチンが東北で最も権威ある河北文化賞を受賞しました。本顕彰事業発足以降、
高校生による文化活動実践に対しては、初めての顕彰となりました。

これは、明治初頭の本学校法人創設者が企図した建学の精神を見事に継承した現代の
青少年の実践活動に対する顕彰であり、人材育成を使命とする学校法人としても、教育
目標達成の一つの証左として、その教育内容の継続に確信をもたらす快挙となりました。

○ 設置する学校・学部・学科等について

設置する学校	開校年月	学部・学科等
仙台大学 (所在地) 宮城県柴田町	昭和42年4月	体育学部 体育学科 健康福祉学科 運動栄養学科 スポーツ情報マスメディア学科 現代武道学科 大学院 スポーツ科学研究科
明成高等学校 (所在地) 仙台市青葉区	昭和26年4月	普通科(全日制) 調理科(全日制) 介護福祉科(全日制)

○ 設置する学校の入学・収容定員、入学者・在籍者数

仙 台 大 学

(平成23年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
体 育 学 部	体 育 学 科	250	385	1,000	1,372
	健 康 福 祉 学 科	100	101	400	437
	運 動 栄 養 学 科	80	82	260	322
	スポーツ情報マスメディア学科	40	41	160	164
	現 代 武 道 学 科	30	38	30	38
	編入学除き学部計	500	647	1,850	2,333
	学 部 編 入 学	38	10	76	17
	学 部 合 計	538	657	1,926	2,350
大学院スポーツ科学研究科		23	18	46	34
仙台大学合計		561	675	1,972	2,384

明成高等学校

(平成23年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
普 通 科	240	216	720	583
調 理 科	120	80	360	281
介護福祉科	80	29	240	104
合 計	440	325	1,320	968

法人全体

(平成23年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
学校法人全体	1,001	1,000	3,292	3,352

○ 学校法人の沿革

- 明治12年(1879年) 1月 創設者初代朴澤三代治 仙台市に松操私塾を開設
- 明治17年(1884年) 4月 私立松操学校に校名を改称
米国教育博覧会に雛形など一斉授業法の裁縫教材を出展
- 大正15年(1926年) 3月 実業学校令に基づき師範科増設
- 昭和 2年(1927年) 宮城県より師範科卒業生に対し小学校裁縫専科
正教員無試験検定認定校として許可を受ける
- 昭和 6年(1931年) 10月 朴沢松操女学校に校名を改称し高等師範科増設

昭和12年(1937年)	7月	財団法人朴沢松操女学園設立(財団法人化) 文部省より高等師範科卒業生に対し裁縫科 中等教員無試験検定認定校として許可を受ける
昭和23年(1948年)	4月	学制改革に伴い朴沢女子高等学校(全日制)に 校名を改称
昭和26年(1951年)	3月	私立学校法制定に伴い学校法人朴沢松操女学園 を設立
昭和42年(1967年)	3月	学校法人朴沢学園に法人名を改称
昭和42年(1967年)	4月	仙台大学を開設(体育学部体育学科)
昭和47年(1972年)	4月	朴沢女子高等学校に調理科開設(昭和50年食物科 に改称) 調理科に厚生省調理師養成施設併設
昭和49年(1974年)	7月	朴沢女子高等学校が仙台市青葉区川平に移転
昭和54年(1979年)	10月	学校法人朴沢学園創立100周年記念式典を挙行
平成4年(1992年)	4月	朴沢女子高等学校を明成高等学校に校名を改称
平成7年(1995年)	4月	仙台大学体育学部健康福祉学科を開設 健康福祉学科に厚生省介護福祉士養成施設を併設
平成8年(1996年)	4月	明成高等学校食物科を調理科に改称・男女共学化
平成10年(1998年)	4月	仙台大学大学院スポーツ科学研究科(修士課程) 開設
平成11年(1999年)	1月	学校法人朴沢学園が河北文化賞を受賞
平成11年(1999年)	11月	学校法人朴沢学園創立120周年記念式典を挙行
平成14年(2002年)	4月	明成高等学校普通科を男女共学化
平成15年(2003年)	4月	仙台大学体育学部運動栄養学科を開設 運動栄養学科に厚生省栄養士養成施設を併設
平成18年(2006年)	12月	仙台大学・明星大学通信教育学部間で小学校教員 養成に関する教育業務提携を開始
平成19年(2007年)	4月	仙台大学体育学部スポーツ情報マスメディア 学科を開設
平成20年(2008年)	3月	仙台大学が財団法人日本高等教育評価機構より 機関別認証評価の認定を受ける (平成26年度末まで)
平成20年(2008年)	4月	仙台大学体育学部スポーツ情報マスメディア 研究所を設置
平成21年(2009年)	4月	仙台大学大学院に修士課程1年コース設置
平成21年(2009年)	4月	明成高等学校に介護福祉科を設置
平成23年(2011年)	4月	仙台大学体育学部現代武道学科を開設
平成23年(2011年)	7月	学校法人朴沢学園教育歴史資料が仙台市有形 文化財として指定を受ける

平成24年(2012年) 1月

明成高等学校調理科リエゾン・キッチン活動が
河北文化賞を受賞

○ 理事・評議員・監事について

(平成23年7月1日現在)

理事会・評議員会 開催状況

理事会 年5回開催

評議員会 年4回開催

	寄付行為上の人数	実員数
理事	14名以内	12名
評議員	28名以内	27名
監事	2名	2名

就任者の状況

(平成23年7月1日現在)

	氏名	選任区分	勤務	兼職名
理事 (12名)	朴澤 泰治	1号	常勤	理事長・仙台大学長
	佐藤 宏	3号	常勤	専務理事
	藤田 努	3号	常勤	常務理事(総務)・法人事務局長
	齋 泰幸	3号	常勤	常務理事(財務)
	櫻井 俊夫	2号	常勤	理事(高大連携)
	加藤 武司	1号	常勤	明成高等学校長
	鈴木 三雄	2号	非常勤	前常務理事
	吉田 昌一	3号	非常勤	
	久道 茂	3号	非常勤	
	阿部 芳吉	3号	非常勤	
	向井 正剛	3号	非常勤	前仙台大学長
滝口 茂	3号	非常勤		
評議員 (27名)	丸山 富雄	1号	教職員	仙台大学教授
	橋本 実	1号	同上	仙台大学教授
	土生 英則	1号	同上	明成高等学校教頭
	海和 由美子	1号	同上	明成高等学校教頭
	鈴木 省三	2号	同窓生	仙台大学教授(同窓会会長)
	松下 邦雄	2号	同上	
	園部 禮子	2号	同上	(同窓会(松操会)幹事)

	二瓶 たけ子	2号	同上	(同窓会(松操会)会長)
	朴澤 泰治	3号	理事 互選	理事長・仙台大学長
	藤田 努	3号	同上	常務理事(総務)・法人事務局長
	向井 正剛	3号	同上	前仙台大学長
	佐藤 宏	3号	同上	専務理事
	長田 達雄	4号	学識経験者	
	櫻井 俊夫	4号	同上	理事(高大連携)
	杉本 輝昭	4号	同上	
	田中正人	4号	同上	
	齋藤 進	4号	同上	
	鈴木 三雄	4号	同上	前常務理事
	阿部 佑	4号	同上	
	佐藤 佑	4号	同上	仙台大学名誉教授
	加藤 武司	4号	同上	明成高等学校長
	齋 泰幸	4号	同上	常務理事(財務)
	佐々木 幸夫	4号	同上	仙台大学事務局長
	吉田 俊司	4号	同上	明成高等学校事務長
	高橋 武彦	5号	保護者	
	宮崎 隆明	5号	同上	
	大平 文	5号	同上	
監事 (2名)	岩崎 悌二	外部監事	非常勤	
	恵美文雄	外部監事	非常勤	

○ 教職員について

(平成23年5月1日現在)

	教 員		新助手	職 員
	専 任	非 常 勤	常 勤	常 勤
法 人	—	—	—	6
大 学	94	76	23	59
高 校	56	27	—	15
合 計	150	103	23	80

事業の概要

(主な事業の目的・計画、計画の進捗状況など)

○ 明成高等学校経営改善計画の遂行について

入学定員未充足および教員人件費高負担が経営悪化要因となっている高校部門について、私立学校運営費補助事業に基づき、前年度、公認会計士意見聴取・ホームページ公開・教職員に対する説明その他所要手続を経て獲得した県当局からの事業採択承認のもと、策定した「経営改善計画」の実施初年度に当たっていたが、事業開始直前の東日本大震災発生により、内容の再検討を実施せざるを得ない状況となった。

後述のとおり、震災復旧・復興も実施途上にある一方、入学定員未充足その他計画策定の基本要因それ自体に改善傾向は見られていないので、震災復旧などの見通しが立った段階で、計画係数など所要事項を改定することとしている。なお、役職員給与体系の改訂措置および入学定員の是正措置は、所定期間に計画通り実施することとしている。

○ 仙台大学の経営規模に関する計画について

単一学部形態の大学において経営安定化の一つのメルクマールとされる入学定員500名、収容定員2,000名という学生収容規模については、平成7年に単一学科制から複数学科制に移行して以降の本学の基本的経営目標であったが、平成23年4月の現代武道学科開設により、入学定員500名という規模目標については取敢えず達成するところとなった。

しかし、国内外の大学の取組みの近時の状況などを概観しても、2千人程度の収容規模は大学運営の安定化に資するものとは到底言えず、一方、高齢かつ人口減少という日本社会において、更なる規模拡大は容易でないことは自明のこととなっている。

この観点から、国際化の動向、需要と供給のバランスを目指した統合・再編成など、繊維業その他戦後の産業界の生残りに係る先行事例、その他の各種動向を睨みつつ、教育機関としての説明責任を果たせるような教育内容充実化の実現を計画目標として、当面、取り組んでいくこととなる。

○ 仙台大学の施設整備について

第一・第二体育館の老朽化等を踏まえ、球技系体育施設としての第五体育館の整備については、東日本大震災による引渡時期の遅延は生じたものの予定どおり完成・竣工した。

また、地元柴田町からの要請であった船岡南土地の取得事業も10年間に亘る支払手続が今年度で完了した。一方、東日本大震災により25mプールは使用不能となり、平成23年度中の復旧は実現しなかった。

(入試状況・教員組織等・教育状況・卒業/進路状況など)

○ 入試状況(平成23年4月入学者数)

大学(人)

	志願者数	合格者数	入学者数
体育学部	1, 163	711	657
大学院	20	19	18

学部については、全体としては定員を充足したが、一般入試志願者比率の低下その他、少子社会のなか大学として果たすべき説明責任に向けて、課題も存在している。

高校(人)

	志願者数	合格者数	入学者数
全日制計	892	855	325

高校については、引続き定員未充足の状況が継続している。なお、経営改善計画において、入学定員を440名から360名へと、順次、逡減することとしている。

○ 教員組織など

大学 学校教育法に基づく教授会機能等を踏まえた運営を基本に、学校法人としての意思も充分反映できるよう組織体制に関する従来からの考え方を踏襲し、学内調整会議、各種委員会、全教員参画の各種タスク・フォース等を設置し、十全なる協議検討・決定を経たうえで、きめ細かく学生のニーズに応えられるような運営を遂行した。特に専任教員については、帰属意識を高めることも含め、全員参画型の分担担当制を継続し、各教員の大学運営に関する意識の高揚に努めた。

(学位保有状況など)

専任教員	のうち博士号取得者数	22名
専任事務職員	のうち修士号取得者数	10名

高校 校長のリーダーシップの下、戦後日本社会の経済成長過程における学生紛争等を経過した一部考え方を異にする立場との意見の相違を内在しつつ、次代を見据えた人材育成という社会的使命の遂行に組織的に努力した。

○ 教育の実施

- 大学 日本学術会議による教養教育に関する提言、中教審の「学士力」答申などを踏まえ、体育系大学という特質を踏まえた教養教育を展開することとし、「体育系大学の基礎教養」、「学習基礎演習」および「仙台大学の専門教養演習」という独自の科目体系を整備し、初年度として、平成23年度入学生に対し「体育系大学の基礎教養」および「学習基礎演習」の授業を実施した。今後3年間に亘って体系化を図るとともに、人材育成に係る大学教育の説明責任を果たすこととしている。
- 高校 社会的要請が現に存在するにも拘わらず就業面での処遇制度の不備その他から、人材供給体制が所期の目標に達していない日本の介護福祉分野について、専門学科として「介護福祉科」を設置し将来の日本社会を担う若手人材の育成を図っているところであるが、生徒の意識高揚その他、教育内容をより活性化するため、所定の手続を経て社会人にも授業受講の途を開き、高校生と社会人が同時に授業を展開する教育を継続して実施し、目的達成を目指した。

○ 卒業・進路状況(平成24年5月1日現在)

- 大学 学部卒業生については、卒業者数508名、うち就職希望者430名、就職者数397名、就職率92.3%であった。
就職先別人数は、企業関係284名、公務員等50名、教員63名であった。
- 高校 卒業生については、卒業者数330名、うち就職希望者数112名、就職内定者数110名、就職率98.2%であった。また、進学者数は、186名であった。

○ 国際交流・地域交流など

大学・高校別の国際交流・地域交流の状況は、各部門のホームページに掲載しているとおりでである。

(学修支援など)

- 大学 学生支援センターによる支援、学生相談室による支援、教職支援システムによる支援など、詳細はホームページに掲載しているとおりでである。
- 高校 県補助事業である私立学校等教育現場正常化促進事業による支援、ふるさと雇用再生特別基金事業等による支援などを実施した。

(その他)

○ 東日本大震災からの復旧・復興について

損壊施設などの復旧状況(激甚災害指定)

単位百万円

仙 台 大 学				明 成 高 校			
対 象	所要額	補助額	備考	対象	所要額	補助額	備考
体育館補修等	89	44	完了	グラウンド補修等	155	77	完了
プール復旧	416	208	未了	校舎一部取壊	56	28	未了
計	505	252		計	211	105	

被災地学生学費減免

単位百万円

仙台大学		明成高校	
減免規模	補助金	減免規模	補助金
270	181	46	46

・施設関係

平成24年5月4日の大雨により、高校グラウンド敷地擁壁の一部が再び崩落した。復旧工事施工業者によれば、昨年同様、東日本大震災によるものとのことであるが、原因を精査のうえ、助成申請などの対応を検討していく。

・学費減免関係

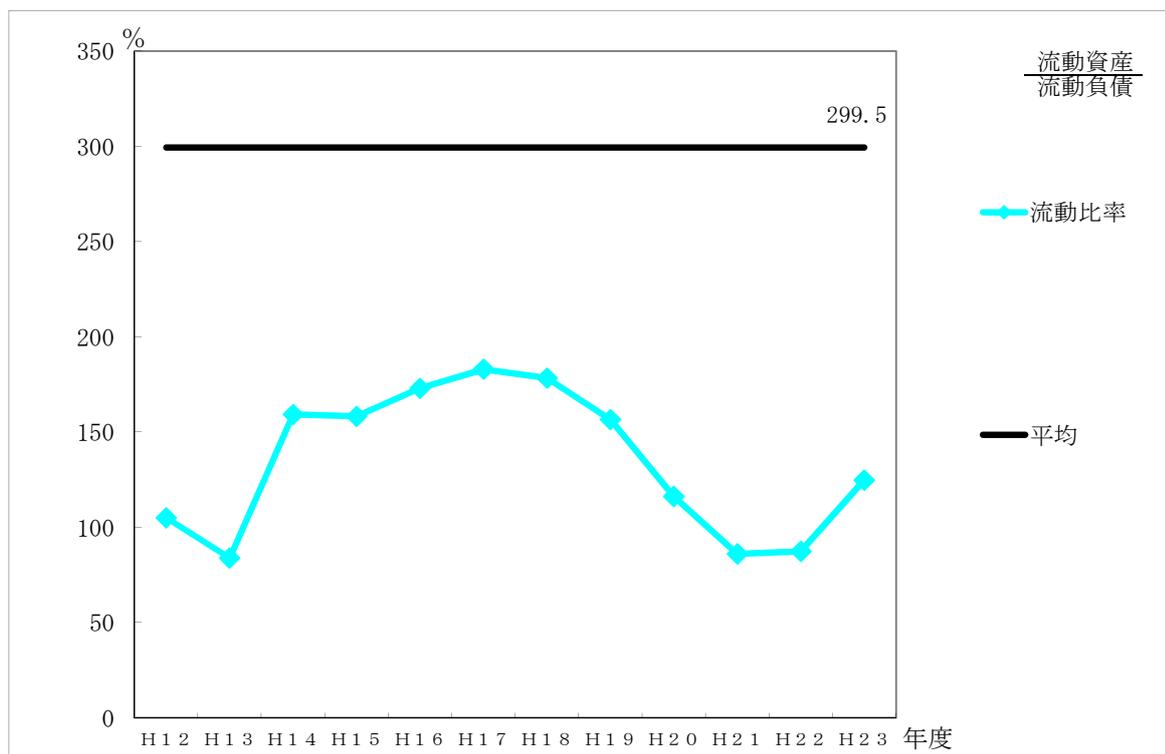
平成24年度も、減免措置を継続する。なお、大学については、一部損壊を除外するなど助成対象を縮小した。

財務の概要

財務状況の経年比較、当該年度の決算概要などは、別途、決算議案で説明のとおり。主な財務比率は、添付「別紙」資料のとおり。

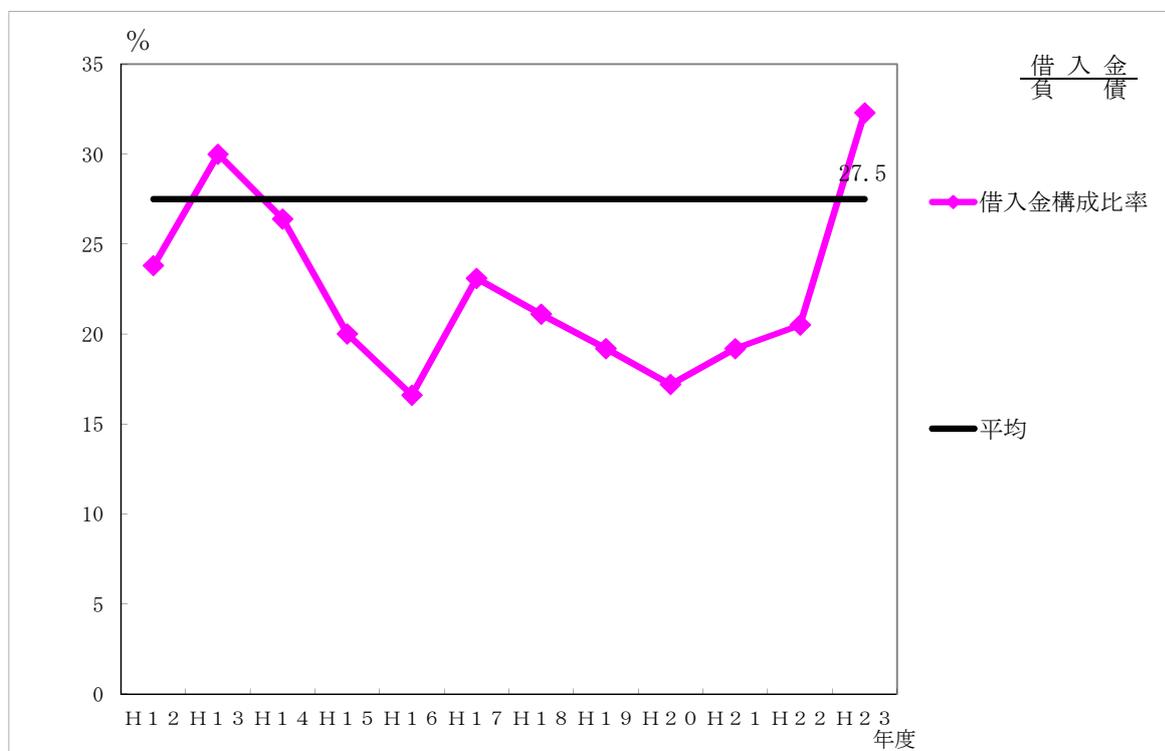
以 上

学園財務分析



流動負債に対する流動資産の割合

短期的な支払能力を判断、200%以上で優良、今年度は補助金の未収分などで上昇した。

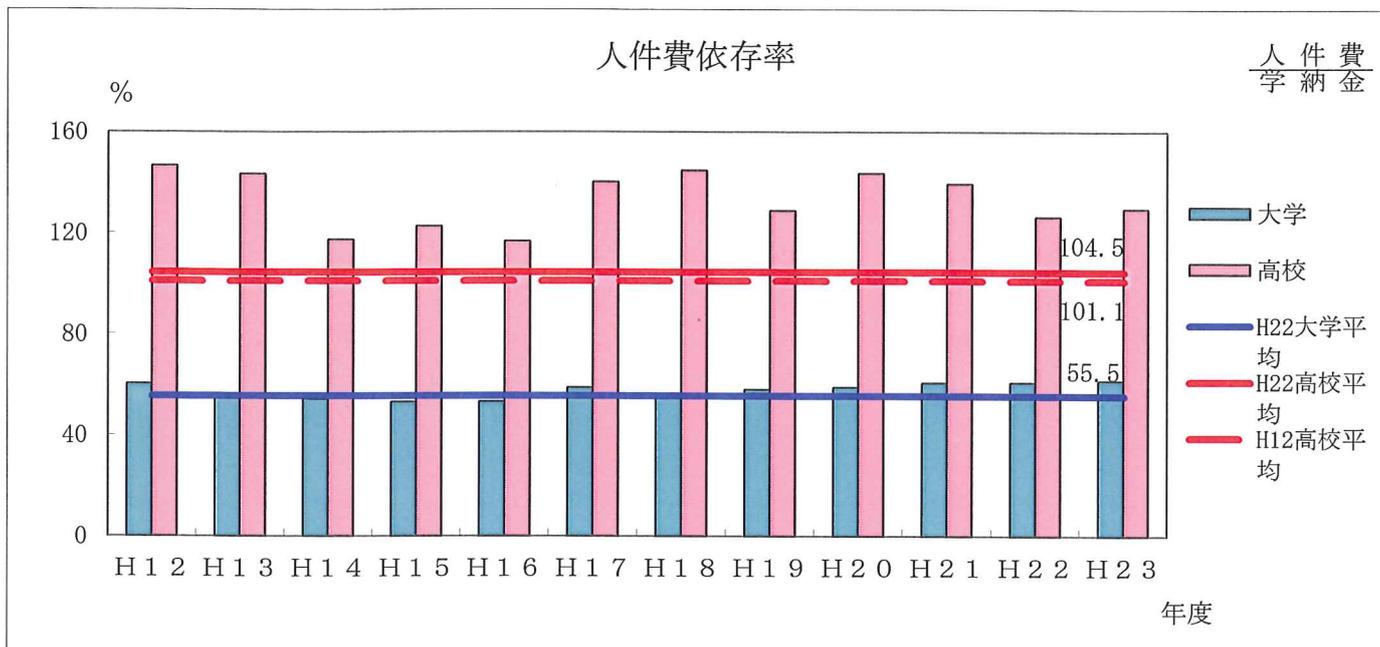


負債に対する借入金の割合

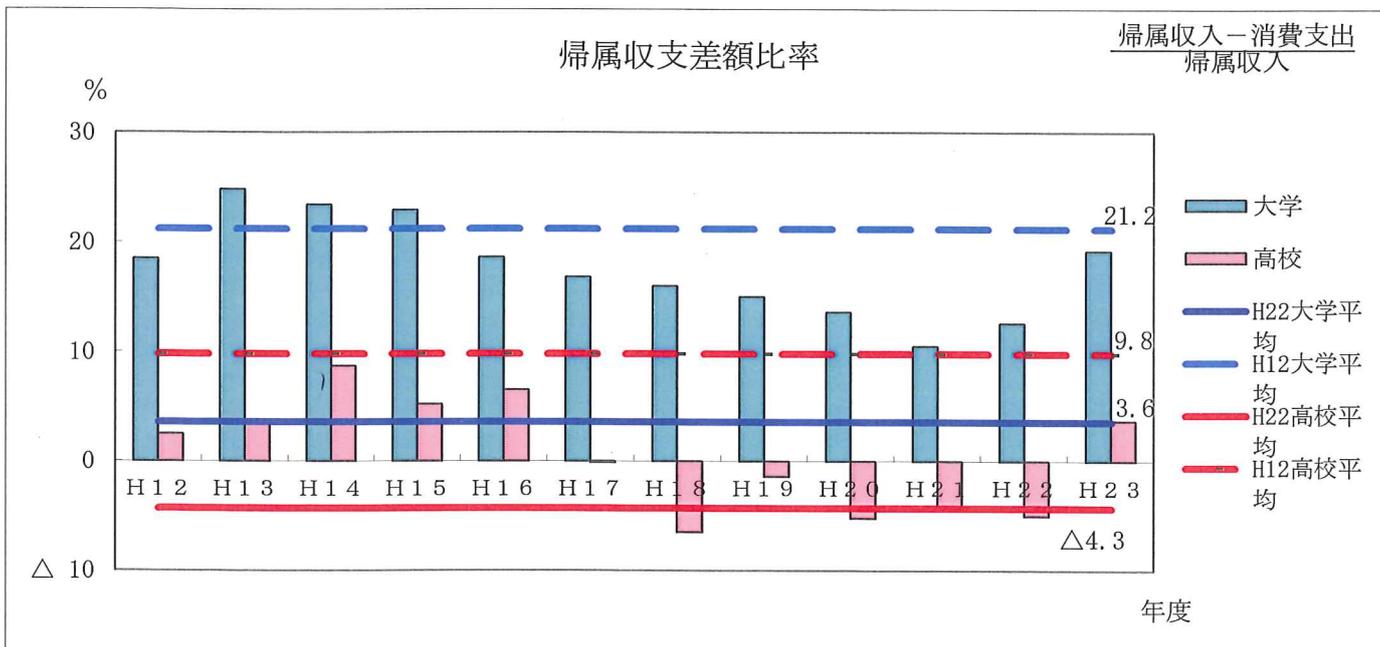
この比率は、低いほど良い。今年度は東北地区平均より上昇した。

平均：平成22年度 東北地区25大学法人平均（今日の私学財政より）

部門財務分析



人件費の学生生徒納付金に対する割合
一般的に100%を超えないことが好ましい。大学部門は平均的、高校部門は平均より高い傾向である。



帰属収入から消費支出を差引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合
プラスで大きいほど経営に余裕がある。両部門とも低下傾向であったが、今年度は補助金等の増加により、両部門とも上昇した。

今日の私学財政より

大学平均：大学部門（教育学部5校、体育学部5校計）
高校平均：高校部門17校（宮城県内明成除く）

監査報告書

平成24年5月23日

学校法人朴沢学園

理事会 御中

学校法人朴沢学園

監事 岩崎 悌二 

監事 恵美 文雄 

私たちは、学校法人朴沢学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて、同学園の平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)における財産目録および計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び付属明細表)を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上